

都道府県・指定都市における単独事業等一覧(平成23年度都道府県・指定都市別)

広島県	教育・育成	就学指導委員会の開催 (教育委員会 特別支援教育課)	昭和47年度	447	就学指導を適正に行い、障害のある児童生徒に係る義務教育の円滑な実施を図る。
広島県	教育・育成	適正な就学指導・教育相談支援事業 (教育委員会 特別支援教育課)	平成15年度	0	保護者や関係機関に対して相談機関等の情報を提供する、教育相談ガイドブックを作成・配布する。
広島県	教育・育成	特別支援学校の通学対策 (教育委員会 特別支援教育課)	昭和54年度	553,151	幼児児童生徒の通学等の手段を確保する。 (H23. 4現在 13校59路線)
広島県	教育・育成	福祉・医療等関係機関との連携 (教育委員会 特別支援教育課)	平成17年度	—	障害のある児童生徒の指導に医学的側面からの専門性を付加し、特別支援学校の教育の質的向上を図るため、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士を特別非常勤講師として配置する。
広島県	教育・育成	医療的ケア実施体制整備事業 (教育委員会 特別支援教育課)	平成17年度	3,624	看護師を配置している特別支援学校において、安全かつ適正に医療的ケアを実施するために必要な体制を整備する。
広島県	教育・育成	特別支援学校就職支援プロジェクト事業(教育委員会 特別支援教育課)	平成23年度	27,052	障害のある児童生徒が自立し社会参加するため、特別支援学校における就職指導体制及び職業教育の充実を図る。(認定資格の開発・技能検定の実施、ジョブサポートティーチャーの配置5名、キャリアアップ雇用の実施)
山口県	教育・育成	私立幼稚園特別支援教育費補助 (学事文書課)	昭和54年度	1,716	国庫補助制度の対象とならない、障害のある幼児が1人在園している学校法人立幼稚園及び障害のある幼児が在園している個人立幼稚園の特別支援教育に要する経費の一部に対して助成することにより、特別支援教育の振興と充実を図る
山口県	教育・育成	総合療育機能推進事業 (障害者支援課)	昭和56年度	10,799 (単県部分のみ)	総合療育システム(福祉、医療、教育の各関係機関等によるネットワーク)の充実を図り、心身障害のある乳幼児の早期発見、早期療育を推進する
山口県	教育・育成	心身障害児母子通園訓練事業 (障害者支援課)	平成4年度	5,208	心身障害児の早期療育を推進するため、知的障害児通園施設等において、在宅心身障害乳幼児に対して、母子通園形式による療育訓練を実施する
山口県	教育・育成	障害児等療育支援事業 (障害者支援課)	平成15年度	39,840	身近な地域で在宅療育等に関する相談、指導等のサービス提供を行うことにより、地域の在宅障害児等の福祉の向上を図る
徳島県	教育・育成	就学指導費 (特別支援教育課)	昭和54年度	758	障害のある児童生徒の視点に立ち、一人一人のニーズを把握して適切な就学を図るとともに、就学に係る担当者や調査員を養成する。
徳島県	教育・育成	進路開拓推進事業 (特別支援教育課)	平成17年度	300	障害児に対する進路開拓等、生徒一人一人の能力、適性等を踏まえたきめ細かい進路指導を総合的に推進する。
徳島県	教育・育成	特別支援教育推進事業 (特別支援教育課)	平成19年度	1,656	特別支援教育コーディネーター、特別支援学級新担任者等への研修を行うとともに、専門医や特別支援教育巡回相談員等による相談会を実施し、全県的な特別支援教育の推進を図る。また、市町村特別支援連係協議会の全体会として地域特別支援連携協議会連絡会を実施し、地域支援体制構築を支援する。
徳島県	教育・育成	特別支援教育トータル・サポート事業 (特別支援教育課)	平成23年度	3,561	特別支援学校に在籍する児童生徒の障害の重度・重複化に対応した教員の専門性の向上を図るとともに、小・中学校等に対する相談支援等を実施する。また、「みなと高等学園」への通学が困難な県西部等の高等学校に在籍する生徒に対する支援の充実を図り、小・中・高等学校と切れ目のない支援を実施する。
徳島県	教育・育成	盲学校・聾学校整備事業(施設整備課)	平成21年度	224,831	現盲学校敷地に、新しい盲学校・聾学校を整備・改築するため、平成23年度は体育館改築工事等を行う。

徳島県	教育・育成	「ともにまなぶ」高校生活応援モデル事業 (特別支援教育課)	平成22年度	907	発達障害等により特別な支援を必要とする生徒の在籍する県立高等学校に特別支援教育支援員(学習支援員)を配置することにより、支援対象生徒の学校生活の充実、及び、学校不適応状態の予防改善を図るとともに学校における支援体制の充実を図る。
徳島県	教育・育成	図書館身体障害者サービス(文化の森振興総局)	平成2年度	—	図書館において障害者サービスとして、図書資料の郵送貸出、対面朗読等を行う。
徳島県	教育・育成	みなと高等学園整備事業 (施設整備課)	平成20年度	598,500	発達障害者の自立と社会参加を目的とした「ハナミズキ・プロジェクト」の一環として、高等学校段階の病弱または知的障害を伴う発達障害等の生徒を受け入れる新たな特別支援学校「みなと高等学園」の整備を行う。
徳島県	教育・育成	発達障害支援従事者養成事業 (障害福祉課)	平成20年度	250	発達障害を早期に見出し、発達支援を行うため、発達障害児(者)を支援する医師等の専門家の養成・確保を行うため、研修会等を開催する。
香川県	教育・育成	障害者ホームヘルパー等養成・強化事業 (障害福祉課)	平成14年度	173	身体・知的・精神障害特性を理解したホームヘルパーを養成する。
香川県	教育・育成	強い子づくり教室開催事業 (子育て支援課)	昭和45年度	3,403	情緒不安定な児童、自閉傾向のある児童、集団行動が困難な児童を対象に、親子で行なう体操やゲーム、トランポリン運動等を通して心身の健全な発達や運動機能の発達を促し、社会生活に対する順応性を養うことを目的として実施する。
香川県	教育・育成	放課後児童クラブ障害児受入促進事業 (子育て支援課)	平成17年度	586	放課後児童クラブにおける障害児の受入に必要な環境整備を行なう市町に対し、経費の一部を助成する。 また、特別支援学校に設置する放課後児童クラブに対し、経費の一部を助成する。
香川県	教育・育成	香川県児童福祉施設等措置児童処遇改善費 (障害福祉課)	昭和59年度	831	児童福祉施設等に措置されている児童等を対象として交付し、処遇の向上を図る。(障害児施設のみが対象ではない。予算額は障害児施設分のみ。)
愛媛県	教育・育成	障害児ふれあい体験学習事業 (特別支援教育課)	昭和55年度	931	児童生徒の社会性や豊かな人間性をはぐむとともに、地域社会の障害者に対する正しい理解と認識を深めるため、特別支援学校と小・中・高校や地域の人々との交流を実施する。
愛媛県	教育・育成	特別支援教育教職員資質向上事業 (特別支援教育課)	平成19年度	1,073	一人一人の教育的ニーズに応じた教育を進めるため、教職員の資質と指導力及び専門性の向上を目的とした研修を実施する。
愛媛県	教育・育成	特別支援教育理解啓発・連携推進事業 (特別支援教育課)	平成19年度	3,136	小中学校等における障害のある児童生徒に対する適切な教育を行うため、教育・医療・保健・福祉等の関係機関との連携による支援体制を充実するとともに、特別支援学校のセンター的機能を活用するなどにより、特別支援教育に対する理解啓発と連携推進を図る。
愛媛県	教育・育成	障害児就学相談事業 (特別支援教育課)	昭和56年度	1,083	障害のある幼児児童生徒の保護者に対して障害児就学相談を実施し、適切な就学を推進するため、専門家による指導・助言を行うとともに、特別支援教育について理解・啓発を図る。
愛媛県	教育・育成	特別支援学校教育環境整備事業 (特別支援教育課)	平成23年度	39,716	知的障害のある生徒を対象とした新たな分校を設置するために施設設備等を整備するほか、利用希望者に対して乗車定員が不足している学校におけるスクールバスを更新整備する。
愛媛県	教育・育成	自閉症療育事業 (教育総務課)	昭和57年度	172	総合教育センターにおいて、自閉症及び自閉的傾向のある児童生徒及び保護者に対し、親子療育教室を実施し、児童生徒の社会適応能力の育成を図る。

高知県	教育・育成	適正就学推進費 (特別支援教育課)	昭和51年度	160	教育上特別な配慮が必要と思われる幼児・児童・生徒の障害の内容を診断・判定し、その適切な就学を図るため、高知県就学指導委員会等を開催する。
高知県	教育・育成	教育相談充実活動費 (特別支援教育課)	平成9年度	1,145	市町村の行う障害のある幼児児童生徒の就学相談を支援するため各市町村教育委員会と連携し、県内6会場で移動教育相談を実施するほか、市町村教育委員会の要請に応じて随時教育相談員を派遣する。 また、教育相談活動の中核となる人材育成のため研修を行う。
高知県	教育・育成	特別支援教育専門家養成事業 (特別支援教育課)	平成21年度	736	小・中・高等学校等の通常の学級に在籍する発達障害を含めた障害のある児童生徒の指導及び支援の充実のため、地域や学校の核となるコーディネーターや教員の更なる専門性の向上を図る。
福岡県	教育・育成	県立特別支援学校交流教育 (教育庁教育振興部義務教育課)	平成7年度	2,112	各県立特別支援学校の各学部ごとに、近隣の幼稚園、小学校、中学校、高等学校との交流及び共同学習を計画的に実施する。
福岡県	教育・育成	障害児巡回教育相談 (教育庁教育振興部義務教育課)	昭和50年度	450	各教育事務所単位で、障害のある子ども(就学前の幼児から)に対して、医療・福祉・教育の専門家による教育相談を行うことにより、就学指導を適切かつ円滑に推進する。
福岡県	教育・育成	特別支援教育講演会 (教育庁教育振興部義務教育課)	昭和54年度	48	障害のある子どもの保護者及び地域社会の人々に対し特別支援教育の意義及びその成果等の正しい理解と認識を促進するため、講演会、児童生徒の作品展等を実施する。
福岡県	教育・育成	学校教育活性化推進事業(未来を切り拓く人材育成推進事業) (教育庁教育振興部義務教育課)	平成5年度	5,501	地域の人々との交流活動等(自然体験、社会体験)を通じ、特別支援教育の理解・啓発を図り、学校の活性化を推進する。
福岡県	教育・育成	学習障害(LD)に対する理解・啓発の促進 (教育庁教育振興部義務教育課)	平成10年度	-	学習障害(LD)児等について、その指導法を究明するとともに、教員等への理解啓発のための研修等を実施する。
福岡県	教育・育成	発達障害児等教育継続支援事業 (教育庁教育振興部義務教育課)	平成23年度	15,930	発達障害等のある幼児児童生徒に対する継続した支援体制を整備する。(発達障害児等相談支援事業(H20～H22)の内容を包括、発展させた事業)
福岡県	教育・育成	特別支援学校医療的ケア体制整備 (教育庁教育振興部義務教育課)	平成19年度	35,874	県立特別支援学校に在籍する日常的に医療的ケアを必要とする児童生徒等に対して、看護職員の配置、指導医の委嘱等を通して、児童生徒が安全に教育を受けられる環境を整備する。
福岡県	教育・育成	特別支援学校等芸術鑑賞事業 (教育庁教育企画部社会教育課)	平成21年度	-	特別支援学校の児童・生徒を対象に芸術、文化に対する理解と関心を高めるため、県内芸術文化団体等の芸術公演を実施する。
福岡県	教育・育成	障害児体験活動支援 (教育庁教育企画部社会教育課)	平成21年度	-	障害のある子どもたちに社会教育施設が持つ自然や文化などの特色を生かした様々な体験活動を提供する。
福岡県	教育・育成	特別支援学校職業教育支援 (教育庁教育振興部義務教育課)	平成22年度	15,433	県立知的障害特別支援学校(高等部設置校)に、企業・事業所等の新人研修担当者・実務者などを外部講師として招聘し、その知識・専門的技術等の指導助言を受けることにより、各学校の職業教育の改善・充実を図る。

福岡県	教育・育成	私立学校経常費補助金(高等学校特殊教育経費) (私学学事振興局私学振興課)	昭和52年	3,610	障害を持つ生徒に適応した教育環境整備を図っている私立高等学校に対して補助する。
福岡県	教育・育成	私立学校経常費補助金(特別支援教育体制整備加算) (私学学事振興局私学振興課)	平成21年度	-	発達障害の生徒を支援するため体制整備を図っている私立高等学校に対して補助する。
福岡県	教育・育成	私立学校経常費補助金(特別支援教育加算)(私学学事振興局私学振興課)	昭和54年度	-	障害のある幼児が1名以上就園している幼稚園に対して補助する。
佐賀県	教育・育成	交流及び共同学習推進事業 (教育政策課)	昭和55年度	790	障害児の理解のために、特別支援学校が中心となり、県内幼小中学校の幼児・児童生徒や地域・諸団体との交流を推進する。
佐賀県	教育・育成	特別支援学校における医療的ケア支援事業 (教育政策課)	平成15年度	941	看護師を配置している特別支援学校の校内における医療的ケアの支援体制を整備し、付き添いの保護者の負担軽減及び児童生徒の学習機会の安定を図る。
佐賀県	教育・育成	特別支援教育推進事業 (教育政策課)	平成16年度	1,947	発達障害を含む障害のある児童生徒等への教育的支援を行う体制の整備を図る。
佐賀県	教育・育成	障害のある子どもの学校生活支援事業 (教育政策課)	平成17年度	1,941	障害のある児童生徒等に対する適切な教育的支援を図るため、専門家等を小・中学校等に派遣し、支援の内容や方法、校内における支援体制づくりについて指導・助言を行う。
佐賀県	教育・育成	障害のある子どもの進路支援事業 (教育政策課)	平成20年度	1,381	特別支援学校に在籍する児童生徒の自立と社会参加を支援するため、就労支援コーディネーターを配置し、特別支援学校の就職率の向上を目指す。
長崎県	教育・育成	発達教育指導費 (特別支援教育室)	不明	6,155	障害児のための就学相談(巡回就学相談)を行うとともに、特別支援学校担当教員の資質の向上を図る。また、発達障害等のある子どもに対して適切な支援を行うため、教員・保育士等の資質を高めるとともに、特別支援学校の相談機能の充実を図り、特別支援教育体制のネットワークを構築する。
長崎県	教育・育成	特別支援学校就労支援推進事業 (特別支援教育室)	平成23年度	1,747	障害のある児童生徒の自立と社会参加を積極的に支援するため、早期からのキャリア教育を推進するという目的の下、居住地の学校との交流及び共同学習の実施し、障害のある児童生徒が自分の役割を果たしながら、障害のない者と協力・共同して物事に取り組むための意欲や態度を育てる。
長崎県	教育・育成	教育支援ネットワーキング事業 (特別支援教育室)	平成19年度	4,073	発達障害のある子どもに対し、県教育センターを教育支援の拠点とし、特別支援学校、発達障害者支援センター等とのネットワークにより、就学前から学校卒業までの一貫した支援体制の充実を図る。
長崎県	教育・育成	特別支援学校高等部訪問教育推進事業 (特別支援教育室)	不明	4,734	特別支援学校の高等部における訪問教育の充実を図る。
長崎県	教育・育成	障害のある子どもの医療サポート事業 (特別支援教育室)	平成16年度	24,697	特別支援学校において、医療的ケアを要する子どもの安全な学校生活を確保するため、必要な学校に看護師を配置し、医療的ケア体制を整備する。また、看護師と教員の連携協働による医療的ケアを実施するため、教員研修を実施する。
長崎県	教育・育成	長崎県免許法認定講習 (教職員課)	不明	3,357	障害のある子ども一人ひとりのニーズに応じたより専門的な指導を行うため、各種教職員研修等を充実して指導力の向上を目指すとともに、教員の特別支援学校教諭免許状の保有率向上を図る。
長崎県	教育・育成	外部専門家活用研修事業 (特別支援教育室)	平成22年度	2,739	特別支援学校において、理学療法士(PT)、作業療法士(OT)、言語聴覚士(ST)等の外部専門家を活用し、医学的、心理学的などの専門的な視点から指導方法等の改善について実践研究を行う。

長崎県	教育・育成	ながさき県民大学事業費 (生涯学習課)	平成20年度	16,301	生涯にわたって学ぶ機会を充実するために、各種講座や教育等に障害のある人が参加しやすいように配慮します。
熊本県	教育・育成	特別支援教育ステップアップ事業 (高校教育課)	平成19年度	1,453	学校、家庭、福祉等の関係機関と連携し、特別支援教育の体制整備、理解啓発、専門性の向上を図り、本県の特別支援教育の充実を図る。
熊本県	教育・育成	特別支援教育充実事業 (高校教育課)	平成14年度	1,053	障がいのある幼児児童生徒の調和のとれた成長発達と社会自立を目指し、望ましい教育的支援の在り方を追求するとともに、特別支援教育の充実・推進に向け、地域における特別支援学校のセンター的機能発揮のための専門性の向上を図る。
熊本県	教育・育成	ほほえみスクールライフ支援事業 (高校教育課)	平成17年度	22,452	医療的ケアが必要な児童生徒の学習環境の整備と保護者の負担軽減のため、県と委託契約した医療機関から特別支援学校に看護師を配置し医療的ケアを行うとともに、研修を受けた教員が看護師と連携してたんの吸引等の一部を実施する。
熊本県	教育・育成	特別支援学校キャリアサポート事業 (高校教育課)	平成20年度	4,025	キャリアサポートを特別支援学校に配置し、就職希望者に対する就職支援を行うとともに、社会生活への円滑な移行、就職後の早期離職防止の支援を行う。また、学校の教員や保護者への講話や情報提供を通し、より適切な就労支援が行えるようにする。
熊本県	教育・育成	障害児審査委員会 (高校教育課)	不明	198	障がいを有する児童・生徒の障がいの程度を判別することを目的とする。
熊本県	教育・育成	県立特別支援学校施設整備事業等 (高校教育課)	平成22年度	15,878	平成23年4月に、県立特別支援学校の高等部分教室(知的障がい)を3校に設置し、身近な地域で学べるようにするとともに、増加する知的障がい児童生徒の学びの場を確保する。
熊本県	教育・育成	重度・重複障がい児童生徒のための学習環境整備事業(高校教育課)	平成23年度	4,225	重度・重複障がい児童生徒の安全で安心な学習環境を整備するための新しい特別支援学校設置に向けた基本構想を策定することを目的とする。
大分県	教育・育成	特別支援教育振興事業 (教育庁特別支援教育課)	平成15年度	4,667	教育相談・就学相談の推進、特別支援学校等における特別支援教育の推進
大分県	教育・育成	学習障がい児等支援体制整備事業 (教育庁特別支援教育課)	平成17年度	7,247	幼稚園、小学校、中学校、高等学校の学習障がい児等の幼児児童生徒への支援体制の整備
大分県	教育・育成	発達障がい児早期支援体制整備事業 (福祉保健部障害福祉課)	平成21年度	4,817	発達障がい児を早期発見・早期支援を行うために各種研修等を行う
宮崎県	教育・育成	障がい児等療育支援事業 (障害福祉課)	平成8年度	32,025	在宅の障がい児等の身近な地域での生活を支援するため、訪問・外来等による療育指導、相談等を行う
宮崎県	教育・育成	障がい幼児言語訓練事業 (障害福祉課)	平成6年度	5,036	訓練機会の少ない就学前の言語発達遅滞児に対し、言語訓練を実施し、早期療育の充実を図る
宮崎県	教育・育成	在宅障がい児療育キャンプ等事業 (障害福祉課)	昭和49年度	3,516	在宅の障がい児に集団生活の機会を与えるとともに、保護者等の療育技術の向上を図るため、キャンプ実施団体に補助する
宮崎県	教育・育成	障がい児地域療育推進事業 (障害福祉課)	平成22年度	5,152	民間病院の訓練士に対する小児リハビリ研修、県北地域における小児整形の診療機会の確保等を行うことにより、こども療育センター利用者の通院等の負担軽減と地域療育の機能向上を図る
宮崎県	教育・育成	重症心身障がい児療育研究支援事業 (障害福祉課)	平成22年度	4,000	重心児医療・療育サービス向上のための専門研究や医師・看護師等の人材育成等を行う重症心身障がい児施設に対し助成を行い、県内重症心身障がい児医療・療育体制の充実を図る。
宮崎県	教育・育成	特別支援学校運営費 (財務福利課)	昭和23年度	328,542	標準的な学校運営費を措置し、学校教育の円滑な運営を行うとともに、障がいのある児童生徒の教育の拡充とその水準の維持向上を図る

宮崎県	教育・育成	特別支援学校医療的ケア実施事業 (特別支援教育室)	平成16年度	53,845	特別支援学校において、常時医療的ケアを必要とする児童生徒が安心して安全な学校生活を送るとともに、保護者の負担軽減を図るため、看護師を派遣する
宮崎県	教育・育成	高等部訪問教育事業 (特別支援教育室)	平成12年度	3,213	学校に通学して後期中等教育を受けることが困難な生徒に対して、教育の機会均等を図る
宮崎県	教育・育成	発達障がい等特別支援教育総合推進事業 (特別支援教育室)	平成22年度	7,998	発達障がいを含むすべての障がいのある幼児児童生徒の教育的ニーズに対応するため、幼稚園、保育所、小・中学校及び高等学校等までの特別支援教育を総合的に推進する
宮崎県	教育・育成	交流教育推進事業 (特別支援教育室)	昭和54年	1,200	特別支援学校に在籍する幼児児童生徒が、近隣の幼稚園、小・中・高等学校の幼児児童生徒との交流活動を通して、経験を深め、社会性を養い、好ましい人間関係の育成を図る
宮崎県	教育・育成	修学旅行支援事業 (特別支援教育室)	平成18年度	599	特別支援学校に在籍する重度の障がいのある児童生徒が、安全に修学旅行に参加できるように、医師又は看護師の派遣を行う
宮崎県	教育・育成	特別支援学校キャリア教育充実事業 (特別支援教育室)	平成22年度	19,556	特別支援学校が企業や労働関係機関と連携して、作業学習を中心とする授業の改善及び就労支援体制の整備等を行うことにより、特別支援学校のキャリア教育の充実を図る
宮崎県	教育・育成	特別支援学校高等部設置事業 (特別支援教育室)	平成21年度	219,545	高等部未設置校である4校(みなみのかげ支援学校、都城支援学校小林校、日向ひまわり支援学校、児湯るびなす支援学校)に高等部を設置し、障がいのある子どもたちの自立と社会参加を推進する
宮崎県	教育・育成	延岡総合特別支援学校(仮称)設置事業 (特別委支援教育室)	平成21年度	1,030,567	延岡地区の特別支援学校3校(延岡ととろ聴覚支援学校、延岡わかあゆ支援学校、延岡たいよう支援学校)を統合し、延岡西校跡地に複数の障がいに対応し、乳児期から卒業後まで一貫した支援のできる新たな総合特別支援学校を設置する
宮崎県	教育・育成	県立高等学校生活支援員配置事業 (特別支援教育室)	平成21年度	12,567	県立高等学校に在籍する身体に障がいのある生徒が、教育課程を円滑に履修できるよう、生活支援員を配置する
宮崎県	教育・育成	高校生発！共に育つ人づくり推進事業 (特別支援教育室)	平成22年度	4,425	高等学校において、障がい理解・啓発や障がいのある人との交流など生徒自身による主体的な取組の推進を通して、誰もが相互の人格と個性を尊重し支え合うための資質と態度を育成し、共生社会に向けた人づくりを行う
鹿児島県	教育・育成	特別支援教育総合推進事業 (義務教育課)	平成21年度	1,565	○地域支援ネットワーク推進員の配置 各教育事務所へ地域支援を行う推進員を配置し、保健・福祉、労働等の関係機関が連携・協働した相談支援体制を構築する ○障害児巡回就学相談事業 適切な就学指導を行うために、医学、心理学、教育の専門家による巡回相談を行う ○県障害児就学指導委員会 特別な教育的支援を必要とする幼児児童生徒の就学判断を行う ○訪問教育担当者研修会 障害の状態等により通学して教育を受けることが困難な児童生徒に対して訪問教育を実施している教員に対する研修を実施し、その専門性の向上を図る
鹿児島県	教育・育成	特別支援学級等新任担当教員研修会 (義務教育課)	平成17年度	2,791	新任の特別支援学級等教員を対象として、特別支援教育に関する体系的な研修を行い、資質の向上を図る
鹿児島県	教育・育成	特別支援学校パソコン整備事業 (学校施設課)	「不明」	5,889	児童・生徒の障害の状態や能力・適正に応じた情報処理能力等を高めるためパソコンを整備する
鹿児島県	教育・育成	特別支援学校管理運営事業 (学校施設課)	「不明」	28,579	特別支援学校において、児童生徒の基礎・基本的な学習理解を助け教育効果を高めるため教材教具の整備充実を図る

鹿児島県	教育・育成	特別支援学校建物整備事業 (学校施設課)	「不明」	117,719	特別支援学校において、障害のある児童生徒の教育環境を充実するため、校舎等の施設整備を図る
鹿児島県	教育・育成	鹿児島聾学校施設整備事業 (学校施設課)	平成23年度	94,908	鹿児島聾学校移転整備のための基本設計を行う
鹿児島県	教育・育成	高等特別支援学校整備事業 (学校施設課)	平成23年度	80,210	鹿児島東高校内に鹿児島高等特別支援学校を開校するため、既存校舎の一部改修を行う。
鹿児島県	教育・育成	鹿児島養護学校施設整備事業 (学校施設課)	平成21年度	1,051,832	鹿児島養護学校移転整備のための建築工事を行う
沖縄県	教育・育成	医療的ケア体制整備事業 (県立学校教育課特別支援教育班)	平成17年度	22,159	特別支援学校に在籍し日常的に医療的なケアを必要とする児童生徒の、安全・安心な学習環境確保のため、嘱託看護師を配置すると共に、学校における救急体制の整備を図る
沖縄県	教育・育成	心身障害児適正就学指導事業 (県立学校教育課特別支援教育班)	昭和50年度	902	障害児の適正な就学指導に向けて、各市町村教育委員会等の就学指導従事者に対して研究協議の機会を提供し、その資質向上及び障害児の就学指導の充実を図る 沖縄県心身障害児適正就学指導委員会においては、委員会の開催、諮問事項の審議・答申を行う
沖縄県	教育・育成	特別支援教育理解推進事業 (県立学校教育課特別支援教育班、義務教育課)	平成21年度	3,538	発達障害を含む障害のある幼児児童生徒に対する教育的支援の充実を目指し、幼稚園、小学校、中学校及び高等学校、特別支援学校の教員が、特別支援教育に関する理解と認識を深め、指導力の向上を図るための取組を行うとともに、発達障害を含む障害に関する専門的知識及び経験を有する者による学校支援を推進する
沖縄県	教育・育成	特別支援教育指導資料集の作成 (県立学校教育課特別支援教育班)	昭和50年度	1,200	特別支援教育の推進、充実に向けて、各学校における指導の指針となる資料等の発行が求められている。障害理解や指導・支援のノウハウ、実践事例等、学校現場で活用できる指導の手引き等を作成するとともに、周知・活用のための研修会等を企画し、教職員の特別支援教育に関する資質向上を図る
沖縄県	教育・育成	障害児職業自立推進事業 (県立学校教育課特別支援教育班)	平成4年度	890	障害児の職業自立の推進を図るため、特別支援学校の中から各年度に重点校及び継続推進校を指定し、職業教育、進路指導の充実及び労働、福祉等関係機関との連携を強化するために、地域推進協議会を組織しその体制づくりを図る
沖縄県	教育・育成	特別支援教育理解推進事業 (義務教育課)	平成20年度	2,122	特別支援教育の理解と体制整備推進のために、公立小・中学校及び県立学校の教職員が、障害について正しく理解し、指導・支援に関する情報を共有することで、教職員全体の指導力及び専門性の向上を図る また、障害のある児童生徒へ具体的な支援のあり方及び学校支援のための取組みを推進する
沖縄県	教育・育成	県立青少年教育施設の施設・設備の充実 (生涯学習振興課)	昭和41年度	7,500	県立青少年教育施設の改修や設備の補充等を行う
沖縄県	教育・育成	図書館サービスの向上 (生涯学習振興課)	昭和58年度	19,859	県立図書館の蔵書や資料購入費等の県立図書館の充実を図る事業
沖縄県	教育・育成	学級・講座等の開設促進 (生涯学習振興課)	平成14年度	5,032	市町村の行政区域を越えた広域的な学習機会を提供するとともに、大学や専修学校、高等学校等の教育機能を生かした講座等を開設し、県民に提供している 障害者の日常生活を豊かにし、障害者の社会活動への参加及び障害者の自立の促進を図るため、各種の教養講座・教室を実施する
沖縄県	教育・育成	特別支援学校就学奨励費 (財務課)	昭和56年度	2,138	特別支援学校の児童・生徒の県外競技派遣事業及び修学旅行に係る那覇～離島間の航空賃支弁に要する経費(九州地区盲学校音楽大会、フロアバレーボール大会、九州地区身体障害者アーチェリー大会、九州地区聾学校陸上競技会)
沖縄県	教育・育成	養護研修事業 (保健体育課)	昭和47年度	1,159	養護教諭研修会の開催

沖縄県	教育・育成	心理職員の資質向上のための研修 (青少年・児童家庭課)	昭和49年度	537	療育手帳及び重度加算判定に携わる児童相談所の児童心理司を各種の研修会等へ積極的に派遣する等、職員の資質の向上と専門性を高めるとともに、心理判定員相互の意見交換及び連携を図り、障害児童の療育の充実を図る
札幌市	教育・育成	発達に心配のある子どもの療育支援事業 (児童福祉総合センター・児童療育課)	平成9年度	27,106	発達に心配のある子どもを対象に、遊びのなかで子どもの特性を理解し、進路を考えていくとともに必要な情報提供や相談に応じる。
札幌市	教育・育成	発達医療センター事業 (発達医療センター)	昭和54年度	32,368	発達の遅れや心身の障がい疑われる乳幼児を早期に診断し治療するとともに、理学療法や作業療法、言語聴覚療法などのリハビリテーション、保育、各種相談、福祉の情報提供などを行う。
札幌市	教育・育成	先天性障がい児早期療育事業 (児童福祉総合センター・児童療育課)	平成7年度	3,240	0歳からの先天性障がい児(ダウン症候群など)を対象にして療育指導を実施する。
札幌市	教育・育成	障がい児保育巡回指導 (子育て支援部保育課(地区保育園担当課))	昭和61年度	3,667	心身に障がいを有する児童の受入をしている保育所において、各々の障がいに対応した適切な保育が行われるよう、専門的知識を有する心理判定員等が定期的に巡回し、保育技術向上のための指導・助言を行う。
札幌市	教育・育成	障がい児保育事業 (子育て支援部保育課)	昭和50年度	143,788	保育を必要とし、心身に障がいを有する児童を受け入れる私立認可保育所に対し、保育士の人件費等、経費の一部を補助する(平成19年度より市単独補助事業として実施)。
札幌市	教育・育成	地域移行個別支援研修会 (障がい福祉課)	平成21年度	56	施設に入所する障がい者の地域移行に向けた支援手法やアセスメントの方法について、施設職員を対象に研修会を開催する。知的障がい者と身体障がい者とで別日程で開催する。
札幌市	教育・育成	個別支援計画作成研修会 (障がい福祉課)	平成21年度	886	居宅介護事業者、地域活動支援センター及び地域共同作業所に対して、利用者一人一人の実態に即した支援ができるよう、適切な個別支援計画のあり方に関する研修会を開催する。
札幌市	教育・育成	区個別支援業務推進研修 (障がい福祉課)	平成21年度	507	区職員の個別支援能力の向上を図るため、ケースマネジメントや成年後見制度等に係る研修を行う。
札幌市	教育・育成	パーソナルアシスタンス事業 (障がい福祉課)	平成22年度	136,477	在宅で生活する重度の身体障がい者の地域での生活を支えるため、学生、主婦等の地域住民から、障がい者が有償ボランティアとして支援を受けた場合に必要となる費用を支給する。
仙台市	教育・育成	特別支援教育推進事業 (教育局特別支援教育課)	平成8年度	6,520	研究協力校や巡回相談員、専門家チームなどの事業を通して、これらの児童生徒の教育の充実を図る
仙台市	教育・育成	特別支援教育指導補助プラン (教育局特別支援教育課)	平成14年度	127,899	発達障害児等のいる通常の学級に、指導補助員(週30時間勤務の非常勤嘱託職員)を配置し、指導や校内体制の充実を図る
仙台市	教育・育成	要医療行為通学児童生徒学習支援事業 (教育局特別支援教育課)	平成17年度	31,783	医療的ケアを必要とする児童生徒に対して、当該校に看護師を配置している
仙台市	教育・育成	障害児保育助成事業 (子供未来局保育環境整備課)	昭和51年度	225,596	障害児を受け入れている私立認可保育所において、障害児概ね3人につき1人以上の担当保育士を配置している場合に助成している
仙台市	教育・育成	障害児保育円滑化事業 (子供未来局保育環境整備課)	平成16年度	13,000	4月1日現在、障害児を4人以上受け入れている私立認可保育所に対して助成している
さいたま市	教育・育成	「潤いファイル」の配布 (指導2課、障害福祉課)	平成21年度	100 (教育委員会分)	地域における一貫した支援を受けられる体制づくりを行うため、出生から高等学校までの成長過程で受けた支援の内容をまとめた「潤いファイル」を作成し、保護者に配布する
さいたま市	教育・育成	障害児保育事業 (保育課)	平成13年度	28,808	特別児童扶養手当支給対象児等を民間保育所が受け入れるにあたり、対象児童2人につき1人の割合で保育士を配置するための経費について補助を行う
さいたま市	教育・育成	特別支援学級等補助員の派遣 (指導2課)	平成20年度	47,027	特別支援学級、通級指導教室がある小・中学校において、学級の状況に応じて補助員の派遣を行う

さいたま市	教育・育成	学級等支援員の派遣(教育指導充実事業) (指導2課)	平成17年度	103,866	授業における個別支援、特別支援教育や生徒指導及び教育相談に関する支援等に対して、学級等支援員を配置する。
さいたま市	教育・育成	養護学校管理運営事業 (指導2課)	平成15年度	39,264	養護学校に通学する児童生徒への学習生活支援と教員の教育活動の補助のために、スクールバス運行委託業務、給食調理委託業務、介助員、医療介助員の派遣を行う
さいたま市	教育・育成	特別支援ネットワーク連携協議会 (指導2課)	平成21年度	-	教育・医療・保健・福祉・労働の専門機関が連携して、障害のある児童生徒の支援について学校と協議を行う
さいたま市	教育・育成	就学支援委員会の開催 (指導2課)	平成15年度	498	医師、福祉関係者、学識経験者、教育関係者等が委員となり、専門的な立場から、児童生徒一人ひとりの教育的ニーズに基づいて最も適切と考えられる教育について教育委員会に助言を行う
さいたま市	教育・育成	就学相談・発達相談 (指導2課)	平成15年度	13,850	特別支援教育相談センターにおいて、発達障害を含む障害のある幼児・児童生徒及び保護者を対象に、就学や教育に関する相談活動を行う
さいたま市	教育・育成	特別支援教育就学説明会の開催 (指導2課)	平成15年度	-	障害のある就学予定児の保護者を対象に就学にかかわる説明会を開催し、保護者がお子さんの適切な就学先を判断できるように支援する
さいたま市	教育・育成	院内学習室での学習支援・相談 (指導2課)	平成15年度	1,837	市立病院内に学習室を設置し、入院による治療のため学校に通えない児童生徒に対し、学習支援や相談をとおして心の安定を図り、退院後、学校や家庭生活へ円滑に適応できるように支援をする
さいたま市	教育・育成	特別支援教育サポート事業 (指導2課)	平成15年度	74	視覚障害のある児童生徒に拡大写本の無償給与等したり、上肢に障害のある児童生徒に対して改良リコーダーを貸与したりするなどのサポートをする
さいたま市	教育・育成	交流及び共同学習の推進 (指導2課)	平成15年度	-	特別支援学校又は特別支援学級の児童生徒と通常の学級の児童生徒が交流及び共同学習を行い、共に互いを正しく理解し、支えあって生きていくことの大切さを学ぶ機会とする
さいたま市	教育・育成	特別支援学級及び通級指導教室の充実 (指導2課)	平成15年度	7,720	障害のある児童生徒一人ひとりの教育的ニーズに応じた教育を充実させるため、教員を対象に指導方法の工夫改善を図る研修会を実施する また、特別支援学級及び通級指導教室の施設・設備の充実に努める
さいたま市	教育・育成	特別支援教育コーディネーターの育成 (指導2課)	平成15年度	50	幼・小・中学校・高等学校に在籍する特別な教育的支援を必要とする幼児児童生徒に対して適切な支援を行なうため、外部機関との連絡調整を行う特別支援教育コーディネーターの資質と指導力の向上を図る研修会を実施する
さいたま市	教育・育成	特別支援教育作品展 (指導2課)	平成15年度	172	市内の特別支援学級・特別支援学校・福祉施設に通う児童生徒等の作品を紹介する特別支援教育作品展を実施することにより、障害のある児童生徒に対する理解・啓発を図る
さいたま市	教育・育成	特別支援教育理解の啓発 (指導2課)	平成15年度	383	特別支援教育に係る啓発資料や冊子を編集・作成・配布し、保護者や教職員の共通理解を深めるとともに、障害のある児童生徒に対する理解・啓発を図る
さいたま市	教育・育成	特別支援学級行事等の助成 (指導2課)	平成15年度	875	特別支援学級における各種行事や学習活動の充実のために助成する
さいたま市	教育・育成	聴覚障害者のための社会教養講座事業 (生涯学習振興課)	昭和56年度	525	社会生活に必要な知識の習得と意見・情報交換をすることを目的として、聴覚障害者のための社会教養講座を実施する
さいたま市	教育・育成	障害のある児童とない児童の交流事業 (生涯学習振興課)	昭和56年度	450	障害のある児童とない児童の交流により健全育成を図ることを目的として、スポーツ等のレクリエーション活動や野外活動(キャンプ)等を実施する
千葉市	教育・育成	肢体不自由児激励会事業 (障害者自立支援課)	昭和56年度	176	肢体不自由児とその家族を対象に交流会を実施し、障害児と家族の交流を促進する。

千葉市	教育・育成	知的障害児激励会事業 (障害者自立支援課)	昭和39年度	646	特別支援学級及び特別支援学校に通う知的障害児と家族を対象に、運動会を実施し、障害児と家族の交流を促進する。
千葉市	教育・育成	トライブライリー運営事業 (障害者自立支援課)	昭和60年度	350	在宅の心身障害児に、おもちゃの貸し出しを行うとともに、遊び方・使い方等に関する相談・指導を行う。
横浜市	教育・育成	障害児居場所づくり事業 (こども青少年局障害児福祉保健課)	平成18年度	241,401	学齢期における障害児が豊かな放課後を過ごせるよう、地域における放課後の居場所づくりに取り組んでいる団体に対して人件費等を助成する
横浜市	教育・育成	地域療育センター学校支援事業 (こども青少年局障害児福祉保健課)	平成19年度	124,424	地域療育センター及び総合リハビリテーションセンターに専任の学校支援担当スタッフを配置し、市内小学校への技術支援を実施する
横浜市	教育・育成	視・聴覚障害児支援事業 (教育委員会特別支援教育相談課)	平成18年度	2,421	市立小中学校に在籍する聴覚障害のある児童生徒に対して、ノートイクボランティアを派遣し、授業における情報保障を行う また、視覚障害のある児童生徒に対して、拡大教科書作成に必要な教科書、文具を提供し、学習の保障を行う
相模原市	教育・育成	発達障害児放課後クラブ事業 (障害福祉課)	平成22年度	2,351	比較的軽度なLD、PDD等の発達障害を持つ児童並びに生徒及びグレーゾーンにある児童並びに生徒に対し、ソーシャルスキルトレーニングの観点からグループカウンセリング等を行い、社会性や自主性の育成を図るとともに、保護者の就労を援護し、家庭環境の改善を図ることを目的に放課後クラブを実施
相模原市	教育・育成	摂食支援事業 (陽光園)	平成17年度	34	障害児の口腔機能・姿勢・上肢機能等の全般的評価を行い全職種が総合的な技術支援・育児支援を行う
相模原市	教育・育成	援助職員専門研修 (陽光園)	平成16年度	—	障害児の通う保育所・幼稚園・児童クラブ・こどもセンター・学校等に対して、巡回訪問・研修会などを開催し、所属職員への療育技術の支援を行う
相模原市	教育・育成	視覚障害者向けパソコン講習会事業 (総合学習センター)	平成14年度	115	情報通信技術の普及により情報格差の解消を図る学習の機会を提供することで、音声会話ソフトを使用し、パソコンの基本操作やインターネット等の操作について実習を行い、また各種音声ツールの紹介等を行う
相模原市	教育・育成	障害児用施設整備事業 (学校施設課)	平成19年度	1,500	障害のある児童生徒が安心して快適な学校生活を過ごす事ができるよう、支援級教室・障害者トイレ等の施設整備を行う
相模原市	教育・育成	臨時介助員の配置 (学校教育課)	昭和46年	183,795	障害のある児童・生徒に対して円滑で安全な教育活動を保障するため、臨時介助員を配置する
相模原市	教育・育成	支援教育学習指導補助員の配置 (学校教育課)	平成19年	72,067	通常の学級に在籍する発達障害等により不適応を起している児童・生徒に対し、きめ細やかな指導をするため、支援教育学習指導補助員を配置する
相模原市	教育・育成	支援教育指導員の派遣 (学校教育課)	平成19年	5,640	小中学校の支援教育の校内体制の充実及びきめ細かな支援を図ることを目的に、専門的な立場から指導助言を行う
相模原市	教育・育成	支援教育ネットワーク協議会の開催 (学校教育課)	平成20年	281	専門性を有する関係機関による効果的な情報連携を図る
相模原市	教育・育成	就学指導委員会の開催 (学校教育課)	昭和56年	2,394	障害のある次年度就学児、学齢児及び生徒に対し、一人ひとりの状態、発達段階、特性等に応じ、適正な就学指導を行う
相模原市	教育・育成	就学指導相談員の配置 (学校教育課)	昭和62年	9,295	就学児に関し、実態把握・資料整理・就学指導委員会への報告・特別支援教育の啓発等を行う

新潟市	教育・育成	特別支援教育サポートネットワーク事業 (学校支援課)	平成18年度	600	学校に在籍するLD, ADHD, 高機能自閉症の子供たちについて、指導方法や校内体制について、専門的な立場から指導、助言するために、特別支援教育サポートセンターを中心にして専門家チームによる巡回相談を行うネットワークづくりを実施する。
新潟市	教育・育成	特別支援教育コーディネーター養成研修 (特別支援教育サポートセンター)	平成18年度	240	小・中学校の特別支援教育コーディネーターの専門性を高めるために、コーディネーター養成研修を企画し、各校の特別支援教育の質的向上を図る。
新潟市	教育・育成	特別支援ボランティアシステム (学校支援課)	平成19年度	60	通常学級に在籍する発達障がいのある児童生徒に対して、学習の補助等を行うボランティアを募集し、学校へ派遣する。
静岡市	教育・育成	音楽療育指導者派遣事業(障害者福祉課)	平成15年度	1,086	障害のある人の心身機能の維持改善、強化及び生活の質の向上を図るため、市内の障害者施設へ音楽療法士を派遣し、障害のある人と共に歌や音楽演奏を実施する。
静岡市	教育・育成	レスパイト事業補助金(障害者福祉課)	平成15年度	9,254	障害児(者)の地域生活を支援するために、従来の福祉制度の隙間となっている放課後の日中預かりを行う団体の事業を補助する。
静岡市	教育・育成	特別支援教育推進事業 (学校教育課)	平成20年度	112,603	幼稚園、小・中学校への特別支援教育支援員の派遣や、特別な支援を必要とする子どもを対象とした教育相談、就学相談の実施とそのための相談員の配置等を行う。
浜松市	教育・育成	共生共育推進事業 (教育委員会指導課)	平成20年度	1,000	「共生・共育」推進校5校を指定し、健常児と障がいのある子どもの交流及び共同学習等を実施する
名古屋市	教育・育成	家庭療育の援助(子ども福祉課)	昭和49年度	1,944	障害児の家庭や集団の場へ療育援助者(ボランティア)を派遣する。また、医師、指導員等による指導を行うもの。
名古屋市	教育・育成	心身障害児短期里親 (子ども福祉課)	昭和49年度	137	障害児(者)を介護している者が一時的に介護できなくなった時に、里親が預り療育するもの。
名古屋市	教育・育成	いこいの家事業 (子ども福祉課)	昭和49年度	12,319	在宅の障害児が親とともに通い、療育訓練と親相互の親睦を図るもの。
名古屋市	教育・育成	療育グループ事業(子ども福祉課)	昭和52年度	6,792	障害の早期発見・早期療育と家庭等の福祉向上を図るため、障害児施設等で集団療育を主とする訓練、相談、指導及び助言を行うもの。
名古屋市	教育・育成	障害児早期療育指導委員会 (子ども福祉課)	昭和56年度	468	児童の障害の早期発見及び早期療育を推進するため、関係行政機関、障害児施設及び医療機関等からなる調整連絡検討機関として設置。医療関係者等委員11名。
名古屋市	教育・育成	在宅重症心身障害児(者)訪問療育指導(子ども福祉課)	平成2年度	67	在宅の重症心身障害児(者)を対象に、整形外科医、保健師、理学療法士、児童福祉司等でチーム編成をして訪問指導・相談を実施し、家庭療育の向上を図るもの。
名古屋市	教育・育成	障害児等療育支援事業(子ども福祉課)	平成18年度	41,236	在宅の障害児及びその保護者等の地域生活を支えるため、身近な地域で療育指導、相談等が受けられる療育機能の充実を図り、福祉の向上を目指すもの。訪問による療育指導、外来による療育指導、療育機関に対する支援の3事業を実施。
京都市	教育・育成	精神障害者ホームヘルパー養成研修事業 (保健福祉局保健福祉部障害保健福祉課)	平成19年度	750	精神に障害のある市民が家庭等で日常生活を営むことができるよう、対象者の居宅等で日常生活能力を向上する視点に立って、家事援助、身体介護、相談及び助言を行うホームヘルパーに研修を実施する
京都市	教育・育成	医療的ケア研修事業 (保健福祉局保健福祉部障害保健福祉課)	平成20年度	1,000	指定障害福祉サービス事業所及び施設の従業者等に対して、医療的ケアの基礎的知識の研修を行い、福祉サービスの質の向上に資するもの

京都市	教育・育成	移動支援従業者養成研修事業(保健福祉局保健福祉部障害保健福祉課)	平成18年度 平成21年度	887 900	移動支援事業において、視覚障害のガイドヘルパーを養成する(平成18年度開始)とともに、研修カリキュラムを若干緩和した簡易型の研修により、知的・精神障害及び全身性障害のガイドヘルパーを養成する(平成21年度開始)
大阪市	教育・育成	障害児保育事業 (こども青少年局保育所運営課)	昭和47年度	1,056,583	障害のあるこどもとないこどもが地域社会の中で共に育ち合うことを推進するために、障害児の受け入れ促進と保育内容の充実を図る。
神戸市	教育・育成	神戸市総合療育センター (保健福祉局総合療育センター)	平成11年度	171,675	障害の早期発見と早期療育を図り、多様化・重複化する福祉ニーズに対応するため、総合的な療育サービスを提供する。
神戸市	教育・育成	自閉症児自立支援事業 (保健福祉局総合療育センター)	平成14年度	5,500	自閉症児に対して、環境を理解しやすくする為の構造化の手法を基本とした個別指導により、自立生活への支援をおこなう。
岡山市	教育・育成	理解と交流促進事業 (障害福祉課)	昭和52年度	1,890	障害者の自立更生及び福祉向上のため、障害者団体に対し補助金を交付するもの
岡山市	教育・育成	障害児のための児童クラブ事業 (こども福祉課)	平成15年度	3,600	障害のある児童を対象とする放課後児童対策について検討を進めるため、岡山市が社会福祉法人旭川荘に事業を委託して、障害児のための児童クラブ活動を実施している
岡山市	教育・育成	障害児保育対策事業 (保育課)	平成17年度	107,875	保育に欠け、かつ、心身に障害を有する児童に対し、必要な保育を行うことにより、心身の発達を促すとともに、社会生活に必要な基礎的能力を養い、障害児の福祉の増進を図るため、障害児を受け入れている私立保育所に対し、予算の範囲内で補助金を交付する
岡山市	教育・育成	岡山市障害児水泳教室 (スポーツ振興課)	平成10年度	—	スポーツとしての水泳の楽しみを味わうために対象者の発達段階に応じた指導を行うとともに、スポーツを通じて障害の改善を図る。H23年度より、指定管理者への業務内を含むため、単独事業として予算計上していない。
広島市	教育・育成	特別支援教育体制充実事業(特別支援教育課)	平成15年度	4,885	通常の学級に在籍する学習障害(LD)等、特別な教育的支援を必要とする幼児児童生徒に対する専門家チームによる巡回相談指導等を実施する。
広島市	教育・育成	特別支援教育アシスタント事業 (特別支援教育課)	平成12年度	200,658	通常の学級に在籍する肢体不自由や学習障害(LD)等、特別な教育的支援を必要とする幼児児童生徒に対する特別支援教育アシスタントによる学校生活における支援及び介助を行う。
広島市	教育・育成	特別支援学校自立活動支援事業 (特別支援教育課)	平成14年度	872	特別支援学校に看護師を配置し、医療的ケアの必要な児童生徒に対して、主治医や学校医と連携を図りながら、医療的ケアを含む自立活動の支援を行う。
広島市	教育・育成	特別支援学校地域活動推進事業 (特別支援教育課)	平成15年度	1,948	完全学校週5日制の実施に伴い、市立特別支援学校の児童生徒に対して、地域における交流や活動の場を提供するため、地域ボランティア等のグループが公民館等を拠点として行う各種活動に対して助成する。
広島市	教育・育成	特別支援学校高等部充実事業 (特別支援教育課)	平成5年度	3,120	特別支援学校高等部生徒の職業教育及び進路教育の充実に対応し、校外学習・職場実習等に関わる必要経費を措置する。
北九州市	教育・育成	発達障害児(者)サポーター支援事業(障害福祉課)	平成17年度	461	家族会等が実施する相談支援や余暇活動を通じた生活訓練等の社会資源の創造へつながる事業で、今後継続的に実施が見込まれる事業に対して、補助するもの。
福岡市	教育・育成	在宅重度障がい者レクリエーション(障がい者在宅支援課)	昭和55年度	929	外出の機会に恵まれない在宅の重度身体障がい者に野外活動訓練を実施する。(対象者と保護者70組)
福岡市	教育・育成	知的障がい者いこいの家運営費補助(障がい者在宅支援課)	昭和62年度	1,020	在宅の知的障がい児・者のいこいの家、短期保護預かりの場である「ひまわりホーム」への助成を、福岡市手をつなぐ育成会へ実施。
福岡市	教育・育成	在宅心身障がい児親子レクリエーション(こども発達支援課)	昭和51年度	868	外出の機会に恵まれない心身障がい児の親子を対象に、1日レクリエーションを実施する。

福岡市	教育・育成	療育キャンプ(こども発達支援課)	昭和46年度	1,594	在宅心身障がい児を対象として、自宅以外での宿泊経験及び集団訓練の場を提供する。
福岡市	教育・育成	療育訓練(こども発達支援課)	昭和49年度	5,675	在宅の脳性マヒ等の心身障がい児にリハビリ訓練の場を設け、児童と保護者が一緒になり集団生活を通じて療育を行う。
福岡市	教育・育成	地域障がい者フィットネス普及事業(障がい者施設支援課)	平成15年度	641	医学的リハビリテーションを終了した青壮年層の身体障がい者に対応できるフィットネスプログラムを実施する。
福岡市	教育・育成	高次脳機能障がい者リハビリ教室(障がい者施設支援課)	平成15年度	2,509	高次脳機能障がい者に対して、社会生活力を高めるリハビリを実施する。